

第57回定時株主総会 追加説明

1. 中期的展望における経営方針について

当社は、2000年5月に、ミネベアを高成長会社、高収益会社にする事を目的とした3カ年経営計画を策定し、対外的に公表致しました。しかしその後、ITバブルの崩壊、9.11テロリスト攻撃等に起因する世界経済の変動等を勘案して2度にわたる見直しを行いました。2003年3月期の決算発表にあわせて公表致しました今期、即ち2004年3月期と来期、即ち2005年3月期の事業計画は、そうした見直しの結果にもとづいております。

3ヶ年経営計画設定に当り、三つの基本方針を定め、これを経営の3本柱と致しましたが、これは現在も変わっておりません。

経営の三本柱の第一は、「最も収益力の高いベアリング、及びベアリング関連製品の増産をはかる事」であります。

第二は、「精密小型モーターを中心とする回転機器事業を、ベアリング、及びベアリング関連製品事業に並ぶ柱に育て上げる事」であります。

そして第三は、「全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにすること」であります。

ミネベア最大の特徴であり、強さの源泉である、『超精密機械加工技術』、『大量生産技術』及び『垂直統合生産方式』を徹底的に追求することにより、これら経営の三本柱の実現をはかっております。

特にミニチュア・小径ボールベアリングについては、2003年12月末までに、月産能力を、従来の1/6の投資額をもって、現在の工場スペースを拡張することなく、また人員も削減する中で、現在の1億5,000万個から1億8,000万個に引き上げるべく、設備の開発・改造・導入等を進めております。

また、3ヶ年経営計画では、「開発技術力の強化」、「中国事業戦略」、「営業組織改革」、「不採算事業の立て直し」を特に重要な施策としておりましたが、これらは、技術本部及び製造本部の創設、上海でのキーボード生産の開始、香港・深セン・上海での販売子会社の設立、電源及び電源関連事業からの撤退、等々により着実に実現されつつあります。

2. タイにおける生産活動について

1982年に、バンコック市の北方75kmの所にあるアユタヤ市で、生産活動を開始して以来、21年が経過致しました。

現在タイは、4地域に工場群が展開し、従業員約3万人、ミネベア・グループの総生産高の約60%を産出する、ミネベア・グループ最大の生産拠点であります。

キーボード生産をタイから上海に移管する事を決定した一方で、流体軸受搭載型HDD用スピンドルモーター、ミニチュア・小径ボールベアリング、ピボットアッセンブリー、液晶用ライティングデバイス等々の生産拡大を行うなど、ミネベアの主力生産基地としての拡充が続いております。

3. 上海における生産活動について

当社は、1994年に、上海市郊外にミネベア・グループ初の中国現地法人を設立し、ミニチュア・小径ボールベアリングとファンモーターの生産を開始致しました。

その後、それら製品の生産は順調に引き上り、現在の生産規模は、ミニチュア・小径ボールベアリングが、月産約2,400万個、ファンモーターが月産約600万台でございますが、それぞれ4,000万個、1,000万台に引き上げる計画が進行中でありま

西岑第二期工場に於いては、ファンモーターの他、歪みゲージやロードセル等の計測機器の生産を行っております。

また、昨年、シンガポールのハンシングループと、上海に、キーボード生産の為の新会社を設立し、2003年8月の生産開始を目指して新工場の建築を進めております。

ミネベア・グループの総生産額に占める中国の比率は、現在約13%であり、中国は、タイに次ぐミネベアグループ第2の生産基地であります。

中国オペレーションは、2003年3月末現在で、資本金額224億円、機械設備・工場建屋など固定資産総投資額517億円、従業員数約5,000人、当期の売上高279億円でございます。

今後、中国市場、及び世界市場の動向を良く見極めながら、時宜を逸する事なく、中国工場の生産品目の増加、生産規模の拡大をはかって参ります。

4. 社債等を含む借入金の返済について

当社は1997年4月より、借入金返済を経営の最優先課題の1つとして、グループを挙げて取り組んで参りました。

その結果、グループ全体の借入金残高は1997年3月末の3,636億円から当期末には1,671億円にまで減少致しました。現預金を差し引いたネットベースでは同じく3,513億円から1,529億円に56%の減少となり、財務体質は大きく改善されております。当期はグループ全体で、前期末と比べネットベースで158億円の減少となりました。

今後も継続的に借入金返済に努めて参ります。

5. 連結損益計算書について

お手許の招集ご通知の35頁、36頁にご参考として連結貸借対照表及び連結損益計算書を添付しております。このうち連結損益計算書について、その概要をご説明申し上げます。

売上高は、2,722億200万円であり、前期比71億4,100万円の減少、営業利益は、193億5,200万円であり、前期比26億2,000万円の減少、経常利益は、134億2,000万円と、前期比25億7,500万円の減少となりました。

また、当期は、次の様な特別損失を計上致しました。

1. 銀行株を中心に、期末の株価が簿価を大幅に下回った投資有価証券を減損処理し、49億4,500万円を「投資有価証券評価損」に計上致しました。
2. 電源関連事業は、今後の事業拡大及び業績改善は困難との判断から撤退を決定し、31億4,400万円を「事業整理損」に計上致しました。
3. 米国子会社での土壌汚染問題に対応するために、12億600万円を「環境整備費」に計上致しました。
4. 会社精算或いは売却を決定したイギリス子会社のNMB(U.K.)社とMinebea Electronics(UK)社、オランダ子会社のMinebea Europe Finance社、マレーシア子会社のKuen Dar社及び米国子会社のIMC Magnetics社について合計で18億4,300万円を「関係会社閉鎖損」に計上致しました。

また、「法人税等」では、法人税、住民税及び事業税42億7,600万円に加えて、税効果会計により、「法人税等調整額」に△13億6,900万円を計上致しました。

以上の結果、「当期損益」は、前期の52億9,800万円の利益から77億3,200万円減少して、24億3,400万円の損失となりました。

6. 流体軸受 FDB の今後の見通しについて

2000年3月に、米国シーゲート社の技術を導入してタイ工場スタートした流体軸受事業は、その後順調に拡大しております。

HDD用スピンドルモーターは月産600万台の規模に達し、その内約90%がFDBモーターとなります。現在までのところ、FDBスピンドルモーターの生産は、3.5インチHDD用のみですが、3.5インチデスクトップ用におけるFDBスピンドルモーターの市場シェアは50%近くに達しております。

今期、2004年3月期には、2.5インチHDD用のFDBスピンドルモーターへの参入を予定していますが、3.5インチ用FDBモーターで獲得した技術力をフル活用し、大きなシェアを取って参りたいと考えております。

また、昨年、松下電器産業株式会社の社内分社であるモータ社と合意しました、同社設計の2.5インチHDD用動圧流体軸受モーター及び、同部品の受託生産については、現在、部品供給が順調に拡大しております。

7. 自動車市場について

当社の自動車関連製品には、ボールベアリングやロッドエンドベアリング等のベアリング類及びネジ類の他、モーターやセンサーが含まれていますが、今期は合計で約200億円強の売上を目指しています。

これらの製品は、ドイツ子会社のPMDM社に代表されるモーター開発力、軽井沢製作所や大森製作所等が、航空機搭載機器や防衛庁用機器の分野で長年培ってきたレゾルバーなどの開発・設計技術、そしてミネベアの強さの源泉である超精密機械加工技術、大量生産技術が大いに生きる製品であり、自動車市場はミネベアに打ってつけの市場であると考えております。

自動車用回転機器については、現在量産中の電動パワーステアリング用モーター、ダッシュボード用及び、光軸調整用ステップモーターの他、今期より車間距離センサー用モーター、トルクセンサー、ドア開閉用マイクロクラッチが量産に入ります。

今後、自動車の安全性、快適性、省エネルギーへの要求が高まるのに伴い、使用される小型精密回転機器の種類と数量はますます増加するものと思われま

8. 取締役会の改革と執行役員制度の導入について

当社は、グローバルレベルでの経営環境・市場環境が激変する中で、企業行動の透明性を更に高めると共に経営のスピードと戦略性を向上させ、また若手の人材を積極的に活用するために、コーポレートガバナンス改革の一環として、取締役の定員を減員すると共に、執行役員制度を導入致します。

経営・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にし、取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として活性化すると共に、業務執行のスピードアップをはかって参ります。

9. EVA 経営システムの導入について

当社は2003年4月より、EVA即ち経済付加価値をグループ全体の経営指標とするEVA経営システムを導入致しました。

当社は、経営の基本方針として「従業員」「お客様」「株主の皆様」「地域社会」「国際社会」への貢献を謳った「五つの心得」を提唱しておりますが、EVA経営システムは、これら当社を取り巻く全ての利害関係者に充分なりターンをもたらす事を目的としております。

EVA経営システムにより、事業の選択と集中や経営資源の効率的な配分などの戦略的意思決定を、EVAを生み出すという観点から積極的に行い、企業価値の増大をはかって参ります。

EVA経営システムの導入は、まず2003年4月より連結ベースでのEVA目標額の設定と測定・評価及び設備投資評価からスタートをいたしますが、2003年10月からは製造部門・営業部門別のEVA目標額設定

と測定・評価を開始し、さらに2004年4月からは製品別EVAの目標額設定と測定・評価を行う計画であります。

以上 ご説明申し上げます。